

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和3年度) 総括表

基本目標	2 支え合い助け合うまちづくり	地域ぐるみの活動を活発に行うことで、お互いを知り、思いやりの心を持って支え合い・助け合う地域づくりを目指します。
施策(基本的方向性)	① 支え合い意識の高揚と参加の促進 ② 子育てにやさしい地域づくり	③ 地域の人・リーダー育成 ④ 地域での見守り・声かけ体制づくり

現状と課題	現役世代や子育て世代は、忙しくて地域活動やボランティア活動に参加する時間がなかったり、職場や家族の理解が得られず、参加しにくい状況があります。核家族化や共働き世帯の増加に伴い、子育て世代が周囲の援助を受けられない場合や、気軽に相談できる相手がいない場合があり、関係機関や地域と連携して子育て支援体制の充実に努めていく必要があります。ふれあいの場を設けたり親睦会等を企画するリーダーの担い手が不足しているため、リーダー育成がとて重要になってきます。地域のつながりが少なくなっており、普段の様子が変わらず、健康状態が変化しても、それに気づいて声かけをすることが難しくなっています。悩みを抱える人の自殺予防のためには、周囲の気づき、見守りが大切です。
-------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和2年度進捗状況評価	令和3年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	令和3年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①支え合い意識の高揚と参加の促進	相互扶助の精神を高めるために、地域で支え合う活動を進めます。	No.6 (1)地域支え合い活動の実施(生活支援コーディネーターの活動)	ニーズ把握による課題の抽出及び普及啓発活動、担い手の育成	・コーディネーターの配置 6人 ・協議体の設置 0 ・地域づくりフォーラム・講演会等 2回 ・出前講座等 15回 ・担い手養成講座 0回	・コーディネーターの配置 9人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム・講演会等 5回 ・出前講座等 50回 ・担い手養成講座 4回	・コーディネーターの配置 8人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム 0回、講演会0回 ・出前講座等 75回 ・担い手養成講座 5回	・コーディネーターの配置 8人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム 0回、講演会0回 ・出前講座等 32回 ・担い手養成講座 5回	・コーディネーターの配置 9人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム・講演会 5回 ・出前講座等 50回 ・担い手養成講座 4回	3	3	高齢福祉課
		No.7 (2)地域福祉懇談会の実施	地域福祉懇談会の実施	実施回数 42回 延参加者数 403名	実施回数 36回 延参加者数 540名	実施回数 24回 延参加者数 398名	実施回数 21回 延参加者数 361名	実施回数 24回 延参加者数 360名	4	4	社会福祉協議会
		No.8 (3)地域福祉会の活動支援	福祉会の結成数	23地区	25地区	24地区	23地区	25地区	5	5	社会福祉協議会
②子育てにやさしい地域づくり	地域社会全体で子育てを支える仕組みを進めます。	No.9 (1)ファミリーサポートセンターの運営	会員数、サービス利用件数	会員数 281人 サービス利用件数 98件	会員数 90人 サービス利用件数 150件	会員数 121人 サービス利用件数(延べ) 84件	会員数 153人 サービス利用件数(延べ) 169件	会員数 110人 サービス利用件数 190件	3	4	子ども若者課
		No.10 (2)親子ふれあい事業	子育て、親育ち学級の開催	受講者(延人数):170人	受講者(延人数):180人	受講者(延人数):88人	受講者(延人数):31人	受講者(延人数):180人	2	2	社会教育課
		No.11 (3)世代間交流事業の実施	世代間交流事業の実施	実施回数 15回 延参加者数 976名	実施回数 15回 延参加者数 950名	実施回数 0回 延参加者数 0名	実施回数 10回 (うち非接触交流 8回) 延参加者数 1,706名	実施回数 15回 延参加者数 950名	3	4	社会福祉協議会
		No.12 (4)子育てボランティアの育成	子育てボランティアの育成、ボランティア登録者数の増加	内容検討	登録者数 20名	登録者数 16名	登録者数 16名	登録者数 30名	3	3	社会福祉協議会
③地域の人材・リーダー育成	多様な層の人々に働きかけ、ボランティア活動してくれる人材の発掘や育成に取り組めます。	No.13 (1)民生委員児童委員活動事業	各種研修会の開催	研修会:3回 参加者数:195名 (研修会:163名、地域福祉部会:19名、児童福祉部会:13名)	研修会:3回	研修会:3回 参加者数:194名 (研修会:147名、地域福祉部会:22名、児童福祉部会:25名)	研修会:2回 参加者数:164名 (研修会:144名、地域福祉部会:中止、児童福祉部会:20名) オンラインによる全国規模の研修会等に参加	研修会:3回	5	5	社会福祉課
		No.14 (2)人材発掘・育成のためのボランティア講座の実施	講座や研修会等の実施	内容の見直し	年2回実施	ボランティア講座、交流会 年5回	ボランティア講座、交流会 年2回	年2回実施	5	5	社会福祉協議会

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和3年度) 総括表

基本目標	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	健康づくりに取り組み、ふれあいや交流を深める中で自分の知識や技術を発揮し、生きがいを持ち、誰もが健やかにいきいきとした生活を送ることができるまちを目指します。
施策(基本的方向性)	① 誰もが集える場所・機会づくり ② 健康・生きがいづくりの推進	③ 利用しやすい福祉サービスの提供 ④ 権利擁護の推進 ⑤ 相談・支援体制の充実 ⑥ 生活困窮者自立支援事業の推進

現状と課題	子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人もみんなが集える場を確保し、自分たちが住む地域をより良いものにするために話し合う機会をつくる必要があります。地域活動や社会活動への参加により、学ぶ喜びや楽しみを得るためにも、健康でいることが重要です。また、すべての市民が生きがいをもって社会参加できるような仕組みづくりを推進することが大切です。高齢化社会を迎え、家族や自身の介護に関する悩みを抱える人が増加しており、介護サービスが必要な家庭への積極的な支援及び福祉情報の提供が必要です。成年後見制度利用者の大部分が、生活に大きな支障が出てから制度を利用するのが現状です。行政や関係機関が連携して、制度や事業の普及・啓発を推進していく必要があります。ライフスタイルが多様化する中で、相談内容も多様化・複雑化してきているため、総合的な相談支援体制の充実が必要です。
--------------	---

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和2年度進捗状況評価	令和3年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	令和3年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①誰もが集える場所・機会づくり	誰もが気軽に集い、自分たちが住む地域について話し合う機会をつくりまします。	No.18 (1)地域子育て支援センター事業	利用者数	年間延べ利用人数 8施設 16,112人	年間延べ利用人数 17,000人	年間延べ利用人数 9施設 15,423人	年間延べ利用人数 9施設 15,200人	年間延べ利用人数 17,000人	5	4	子ども若者課
		No.19 (2)地域の居場所づくり事業の推進	地域の居場所づくりの実施箇所や参加者数	実施 154箇所 参加者延数 18,551名	実施 160箇所 参加者延数 19,300名	実施 111箇所 参加者延数 8,543名	実施 109箇所 参加者延数 8,098名	実施 160箇所 参加者延数 20,000名	4	4	社会福祉協議会
②健康・生きがいづくりの推進	健康づくりや生きがいづくりを地域ぐるみで進めます。	No.20 (1)母子健康事業	乳幼児健診受診率	乳児健診91.2% 1歳6か月児健診97.2% 3歳児健診91.5%	95%以上	3~4か月健診100% 6~7か月健診99.1% 10~11か月健診98.3% 1歳6か月児健診98.6% 3歳児健診98.9%	3~4か月健診94.9% 6~7か月健診96.1% 10~11か月健診98.0% 1歳6か月児健診96.6% 3歳児健診98.3%	95%以上	4	4	市民生活課 健康推進室
		No.21 (2)地域健康学習会の実施	健康学習会参加者数	2,354人	2,450人	1,167人	1,270人	2,550人	3	3	市民生活課 健康推進室
		No.22 (3)介護予防事業	介護予防教室の開催	実施地区:132箇所 開催数:2,017回 参加者延数:22,523人	実施地区:150箇所 開催数:2,000回 参加者延数:21,000人	実施地区:146箇所 開催数:1,773回 参加者延数:16,954人	実施地区:154箇所 開催数:2,360回 参加者延数:21,647人	実施地区:150箇所 開催数:2,000回 参加者延数:22,000人	4	4	高齢福祉課
③利用しやすい福祉サービスの提供	介護・福祉サービスを気軽に利用できる仕組みをつくりまします。	No.23 (1)生活支援体制整備事業	サービス事業等の開発・推進、支え合い地域活動	・サービス事業等の開発・推進 2事業	・サービス事業等の開発・推進 6事業	・サービス事業等の開発・推進 4事業	・サービス事業等の開発・推進 2事業	・サービス事業等の開発・推進 6事業	3	2	高齢福祉課
		No.24 (2)福祉やボランティアに関する情報の発信	社協だより・ホームページによる情報発信	社協だよりの発行 ホームページによる情報発信	社協だよりの発行 ホームページによる情報発信 SNS等による情報発信の検討	社協だよりの発行 ホームページの運営	社協だよりの発行 隔月発行 ホームページの運営 ボランティアセンター公式アカウントの作成	継続実施	4	4	社会福祉協議会
④権利擁護の推進	虐待防止と権利擁護に取り組まします。	No.25 (1)市民後見推進事業	市民後見人養成講座受講者数及び名簿登録者数	2017年度は養成講座未実施	養成講座受講者 15名 新規名簿登録者 15名	養成講座受講者 11名 新規名簿登録者 10名	養成講座受講者 11名 新規名簿登録者 11名	養成講座受講者 20名 新規名簿登録者 20名	4	4	社会福祉課 社会福祉協議会
		No.26 (2)成年後見センターの機能充実	中核機関の設置、成年後見に関する相談数の推移	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 2,739件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣5回 視察対応 1回 調査研究事業への協力 1回 ネットワークづくり 5回	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 4,000件 法人後見受任団体への働きかけ 中核機関設置の検討	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 6,942件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣4回 視察対応 4回 ネットワークづくり 2回	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 8,520件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣9回 法人後見受任団体の設置 1法人 中核機関の設置	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 4,000件 法人後見受任団体の設置 1法人 中核機関の設置	4	5	社会福祉課 社会福祉協議会

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和2年度進捗状況評価	令和3年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	令和3年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
⑤相談・支援体制の充実	複合的なニーズにも対応できるように相談窓口の体制強化を図ります。	No.27 (1)子ども若者相談センターの運営	相談・支援ケースへの介入割合(学校、家庭、学級開催数)	—	【若者相談】不登校支援校 4校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 86.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 6回	【若者相談】不登校支援校 6校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 83.2% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 1回	【若者相談】不登校支援校 6校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 83.2% 【発達支援】園における園内研修の実施	【若者相談】不登校支援校 3校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 90.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 10回	4	4	子ども若者課
		No.28 (2)ことば・こころの教室運営事業	学習会や親の会の開催、教室だよりの発行	—	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	・学習会:0回実施(紙面) ・親の会:4回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:4回実施(うち1回紙面) ・教室だよりの発行:9回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	5	5	学校教育課
		No.29 (3)地域包括支援センターの運営	地域包括支援センターの設置数 地域包括支援センターに関わる社協以外の法人数	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 0	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 2	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 0	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 1	地域包括支援センター設置数 5 社協以外の法人数 2	3	4	高齢福祉課
		No.30 (4)福祉相談員の配置	福祉相談員の活動実績	羽茂支所1名配置 活動回数 210回 相談件数 177件	配置・活動の充実	各支所1名、相川地域センター1名配置 活動回数 794回 相談件数 1,065件(うち新規212件)	各支所1名、相川地域センター1名配置 活動回数 835回 相談件数 1,701件(うち新規220件)	配置・活動の充実	4	4	社会福祉協議会
⑥生活困窮者自立支援事業の推進	多種多様化する生活困窮者の生活課題に対する専門性を活かした相談支援、関係機関との連携強化による支援体制の充実に努めます。	No.31 (1)生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度に関する支援件数	新規相談受付件数 120件 プラン作成件数 23件 就労支援対象者数 1件	新規相談受付件数 130件 プラン作成件数 30件 就労支援対象者数 5件	新規相談受付件数 275件 プラン作成件数 74件 就労支援対象者数 9件	新規相談受付件数 299件 プラン作成件数 75件 就労支援対象者数 20件	新規相談受付件数 130件 プラン作成件数 30件 就労支援対象者数 5件	5	5	社会福祉課 社会福祉協議会

進捗状況評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和2年度	令和3年度	事務局 進捗状況評価
4.0	4.0	地域健康学習会では、コロナ禍で地域の集まりが減少している中、健康推進員が地域の繋がりをいかして声かけをしている。また、訪問して資料を配布したりCATV番組でのPRなど、集会以外の方法での普及に努めている。介護予防事業では、昨年度から自宅でも介護予防活動の実践や知識を得られるよう、テレビ版介護予防教室を実施している。新型コロナウイルス感染症の直接的な影響のみならず、社会情勢を背景に多様で複雑な生活の相談及び相談者への援助が増え続けていることから、関係機関との連携による支援が一層必要となっている。

懇談会参加者 進捗状況評価

懇談会参加者 ご意見等がある場合はご記入ください。

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和3年度) 総括表

基本目標	4 安全で住みやすいまちづくり	住み慣れた地域で安全に安心して暮らすことができるような地域づくりを目指します。
施策(基本的方向性)	① 誰もが暮らしやすい基盤整備の充実 ② 生活交通の確保と買い物支援	③ 自治会活動などへの支援 ④ 地域の防災・防犯体制づくり

現状と課題	環境美化に努めるとともに、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方に立ち、徒歩や車いすといった、車以外の移動手段にも考慮したまちづくりが必要です。 近くに商店や病院等がないために、車が無ければ生活できないという人は多くいます。利用しやすい公共交通体系の整備や買い物支援等の取り組みが求められています。 地域の活力を再生するため、地域における各種団体が課題を共有し、連携するとともに、地域住民が自発的・主体的に地域活動に参加できるような仕組みづくりが重要です。 災害発生時は「自助・共助」の力が大事になってきます。避難行動要支援者名簿等を活用して、日ごろから避難行動要支援者の把握や地域の防災に関して話し合っておくことが重要です。
--------------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和2年度進捗状況評価	令和3年度進捗状況評価	事業実施主体	
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	令和3年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度				
①誰もが暮らしやすい基盤整備の充実	徒歩や車いすといった車以外の交通手段に配慮したまちづくりに取り組みます。	No.32	(1)バリアフリー情報の把握	情報提供・一覧表の作成および更新	情報収集	情報収集 一覧表の作成	県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(237件)について、情報収集し、一覧表の更新を行いました。	県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(229件)について、情報収集し、一覧表の更新を行いました。	情報収集 一覧表の作成	4	4	社会福祉協議会
		No.33	(1)交通対策事業	路線バス利用者数	483,342人/年	※将来ビジョンの計画期間までしか設定していない。 (H31:720,000人/年)	354,506人/年	351,921人/年	※将来ビジョンの計画期間までしか設定していない。 (H31:720,000人/年)	3	3	交通政策課
		No.34	(2)移送サービス事業の実施	利用実績	実利用者 47名 実施回数 252回 ボランティア数(実働) 35名	実利用者 55名 実施回数 385回	実利用者 26名 実施回数 209回 ボランティア数(実働) 35名	実利用者 37名 実施回数 229回 ボランティア数(実働) 33名	実利用者 60名 実施回数 420回	4	4	社会福祉協議会
		No.35	(3)生活支援ボランティア派遣事業の実施	利用者数	利用者 29名 派遣回数 619回 生活支援ボランティア 33名	利用者 45名	利用者 82名 派遣回数 1,893回 生活支援ボランティア77名	利用者 89名 派遣回数 2,439回 生活支援ボランティア88名	利用者 60名	5	5	社会福祉協議会
②生活交通の確保と買い物支援	交通弱者や移動手段の充実や買い物支援につながる活動に取り組まします。	No.36	(4)買い物支援事業の実施	事業実施回数・利用者数	買物バス(両津地区) 実施2回・参加者延数18名 お出かけサロン(相川地区) 実施3回・参加者延数54名	お出かけサロン 継続実施	お出かけサロン(相川地区) 実施2回・参加者延数15名・ ボランティア数6名	お出かけサロン(相川地区) 実施3回・参加者延数21名・ ボランティア数9名 お買い物サロン(両津地区) 実施5回・参加者延数16名	お出かけサロン 継続実施	4	5	社会福祉協議会
		No.37	(1)高齢化集落支援事業	支援実施集落数	支援対象集落数 179集落 支援実施集落数 121集落 決算額 44,793千円	支援対象予定集落数 220集落 支援実施予定集落数 145集落 予算額 50,000千円	支援対象集落数 211集落 支援実施集落数 159集落 決算額 56,857千円	支援対象集落数 242集落 支援実施集落数 187集落 決算額 67,357千円	支援対象予定集落数 240集落 支援実施予定集落数 160集落 予算額 50,000千円	4	5	建設課
③自治会活動などへの支援	地域行事や自治会活動など地域の活力を再生する取り組みを進めます。	No.38	(2)地域の活力再生事業	地域おこし協力隊員、大学生等及び地域活動支援員の人数	地域おこし協力隊員の定着率…70%(14/20人) 大学生等の人数…186人(12団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、6人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…73%(19/26人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、7人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…82.8%(24/29人) 大学生等の人数…17人(2団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、9人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…62.5%(20/32人) 大学生等の人数…101人(10団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、9人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…75%(21/28人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、7人(兼任)	3	3	地域振興課
		No.39	(1)要援護者支援事業	避難行動要支援者名簿登録率	避難行動要支援者名簿登録率 59.5%	避難行動要支援者名簿登録率 70.0%	避難行動要支援者名簿登録率 63.7% 避難支援の必要がない旨の申し出者(未同意の意思表示有)を除外した登録率は85.5%	避難行動要支援者名簿登録率 61.4% 避難支援の必要がない旨の申し出者(未同意の意思表示有)を除外した登録率は81.1%	避難行動要支援者名簿登録率 75.0%	5	5	防災管財課
④地域の防災・防犯体制づくり	地域ぐるみの防災・防犯体制づくりを進めます。	No.40	(2)自主防災組織、自主防災リーダーの育成	地域防災リーダーを対象とした研修会の開催	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:75人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:100人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:154人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:会場参加74人、web参加50人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:400人(延人数)	5	4	防災管財課
		No.41	(3)災害ボランティア講座の開催	災害ボランティア講座の実施	実施回数2回 2会場(相川・小木) 参加者延数 108名	継続実施 年2回2会場	実施回数 中止 2会場(金井・真野) 参加者延数	実施回数 2回(佐和田・真野) 参加者数 54人	継続実施 年2回2会場	4	5	社会福祉協議会

